

障害福祉サービス等処遇改善計画書(特定加算における職員分の変更特例)
職員分類の変更特例に係る報告(令和 年度届出用)

事業所等情報

フリガナ	
法人名	

次の内容について、該当・非該当のうちあてはまるものに☑をつけること。

特例 a	通常の分類では「B他の障害福祉人材」に分類される職員であって、研修等で専門的な技能を身につけた勤続10年以上の職員について、「A経験・技能のある障害福祉人材」に分類して処遇改善を実施する職員がいる見込。			☐	該当	☐	非該当
	※ 該当の場合、該当する職員について、職種及び特性並びに当該特性に該当する予定人数を記載すること。	該当職員の職種		該当職員の特性(特例を適用する理由)		予定人数	
		1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
		7					
		8					
		9					
	10						
合計						0	
特例 b	通常の分類では「Cその他の職種」に分類される職員であって、個別の障害福祉サービス等の類型ごとに必要となる専門的な技能によりサービスの質の向上に寄与している職員について、「B他の障害福祉人材」に分類して処遇改善を実施する職員がいる見込。			☐	該当	☐	非該当
	※ 該当の場合、該当する職員について、特性・理由及び当該特性に該当する予定人数を記載すること。	該当職員の職種		該当職員の特性(特例を適用する理由)		予定人数	
		1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
		7					
		8					
		9					
	10						
合計						0	

※ 人数は実人数で記載してください。
※ 該当職員の特性は具体的に記載してください。
※ 特例a及び特例bともに非該当の場合は、当該様式を提出する必要はありません。